

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	宮本	周司 (自民)	白坂	亜紀 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
理事	櫻井	充 (自民)	武見	敬三 (自民)	浅田	均 (維新)
理事	豊田	俊郎 (自民)	西田	昌司 (自民)	柳ヶ瀬	裕文 (維新)
理事	古川	俊治 (自民)	野上	浩太郎 (自民)	大塚	耕平 (民主)
理事	熊谷	裕人 (立憲)	松山	政司 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	若松	謙維 (公明)	宮沢	洋一 (自民)	神谷	宗幣 (無)
	大家	敏志 (自民)	勝部	賢志 (立憲)	堂込	麻紀子 (無)
	加田	裕之 (自民)	柴	慎一 (立憲)		
	佐藤	啓 (自民)	竹内	真二 (公明)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件(本院継続)であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願11種類136件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

金融商品取引法等の一部を改正する法律案は、我が国の金融及び資本市場をめぐる環境変化に対応し、金融サービスの顧客等の利便の向上及び保護を図るため、顧客本位の業務運営の確保に係る規定の整備、国民の金融リテラシー向上等に向けた金融経済教育推進機構の創設、法令上の四半期報告書制度の廃止等の措置を講じようとするものである。また、**情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案**は、近年の資本市場を取り巻く環境の変化に対応し、資本市場の効率化及び活性化を図るため、日本銀行出資証券を含む特別法人出資証券のデジタル化、スタートアップ企業の上場日程の期間短縮等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、金融経済教育推進機構の組織運営体制、法令上の四半期報告書制度廃止後における企業開示制度の在り方等について質疑が行われ、討論の後、金融商品取引法等改正案は多数をもって、社債、株式等振替法等改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。なお、金融商品取引法等改正案に対し、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

11月9日、社会保障の財源に社会保険料や税だけでなく国債が充てられていることに関する財務大臣の所見、賃上げ促進税制の効果及び課題、納税義務に対する神田財務副大臣の認識、定額減税を含む今般の総合経済対策に関する財務大臣の基本的認識及びその実行への決意、賃金の上昇と日銀の物価安定目標の実現との関係性、政策の財源の有無について

て議論する場合の「財源」の定義、国税徴収法における滞納処分の手続、非正規雇用の増加を止めるための労使双方に対する政府の支援策、「年収の壁」問題の抜本的な解決のために社会保険制度及び税制等の在り方を検討する必要性等について質疑を行った。

11月14日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和4年8月30日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、令和4年度決算検査報告における新型コロナウイルス感染症特別貸付に関する検査状況についての財務大臣の受け止め、令和5年度補正予算編成における神田前財務副大臣の関与、新型コロナウイルス感染症特別貸付等に関する会計検査院の決算検査報告の概要及び財務省の受け止め、防衛財源確保のための所得税に対する付加税について導入の更なる先送り又は取りやめの必要性、11月6日の本委員会での財務大臣の挨拶において国際保健に言及した趣旨、前回の委員会における神田前財務副大臣の説明を受けて速やかに罷免しなかった理由、GX経済移行債を購入することが想定される主体及び同国債の発行方式、金融機能強化法の震災特例による資本参加の効果等について質疑を行った。

12月7日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和4年6月21日提出）について植田日本銀行総裁から説明を聴取した後、全銀システムのシステム障害の影響とサイバー攻撃を受けた可能性の有無、金利上昇局面における日銀の財務面への影響等に対する日銀総裁の認識、短期政策金利と無担保コールレート（オーバーナイト物）の違い、政策目標金利と日銀が主体的に決められる政策金利との違い、金融緩和の出口局面における日銀の財務面への影響についてあらかじめ国民に説明する必要性、今後も金融緩和を継続するか否かに対する日銀総裁の見解、前任の日銀総裁の下での金融政策が残した課題への対応等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和5年11月7日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○令和5年11月9日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保障の財源に関する件、賃金の引上げに向けた対応に関する件、神田財務副大臣の政治姿勢に関する件、定額減税に関する件、日本銀行の物価安定目標に関する件、政府の経済財政政策の整合性に関する件、GX経済移行債に関する件、中小企業等に対する支援策に関する件等について鈴木国務大臣、神田財務副大臣、矢倉財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、柴愼一君（立憲）、勝部賢志君（立憲）、竹内真二君（公明）、浅田均君（維新）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

○令和5年11月14日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聞いた後、資産運用立国の実現に関する件、税関職員の増員に関する件、新型コロナウイルス感染症特別貸付に関する件、所得税及び消費税の減税に関する件、国際保健への貢献に関する件、定額減税に関する件、GX経済移行債に関する件、金融機能強化法の震災特例に関する件等について鈴木国務大臣、政府参考人、参考人日本銀行副総裁内田眞一君及び同銀行企画局長正木一博君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、若松謙維君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

- 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第56号）
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第57号）

以上両案について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和5年11月16日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第56号）
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第57号）
- 以上両案について鈴木内閣府特命担当大臣、神田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、若松謙維君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

（第211回国会閣法第56号）

賛成会派 自民、公明、民主、無（神谷宗幣君）

反対会派 立憲、維新、共産、無（堂込麻紀子君）

（第211回国会閣法第57号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（神谷宗幣君、堂込麻紀子君）

反対会派 なし

なお、金融商品取引法等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第56号）について附帯決議を行った。

○令和5年12月7日（木）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁植田和男君から説明を聞いた後、矢倉財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君、同銀行副総裁内田眞一君、同銀行理事加藤毅君、同銀行理事高口博英君、同銀行企画局長正木一博君及び同銀行決済機構局審議役鈴木公一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、浅田均君（維新）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

○令和5年12月13日（水）（第6回）

- 請願第1号外135件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。